

2 令和7(2025)年度当初予算 栃木県の国際化関係事業の概要(令和7(2025)年4月1日現在)

I 未来につながる経済成長のために

1 グローバル展開の促進

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 7 実施時期	R 7 予算額
1	環境森林部	林業木材産業課	とちぎ材販路拡大官民連携事業費（海外輸出トライアル支援費）	県産木材製品の新たな販路拡大のため、木材輸出に関する動向の把握、ニーズ調査、試験輸出等を行う海外輸出トライアルを実施する。		随時	14,224
2	産業労働観光部	産業政策課	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対し助成する。		随時	500,000
3	産業労働観光部	工業振興課	海外展開支援事業	産業技術センターに海外規格に精通した専門相談員を配置し、中小企業が製品輸出を行う際に必要となる海外規格についての相談に対応する。		通年	229
4	産業労働観光部	工業振興課	販路開拓スキルアップ事業	自動車関連の国際展示会への共同出展に加え、売込手法の事前研究から、フォローアップまでの一連の支援を行い、県内企業の国内外における販路開拓を図る。		①自動車 (R8.1月頃)	6,288
5	産業労働観光部	工業振興課	経済安全保障販路開拓支援事業	工作機械・産業用ロボット及び半導体関連の国際展示会への共同出展に加え、売込手法の事前研究から、フォローアップまでの一連の支援を行い、県内企業の国内外における販路開拓を図る。		①ロボット (R7.7月頃) ②半導体 (R7.12月頃)	7,248
6	産業労働観光部	経営支援課	県制度融資 (重点政策推進融資・海外展開)	県内中小企業に対し、海外展開のために必要な事業実施に係る融資を行い、資金調達を支援する。		通年	606,100
7	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	海外販路開拓支援事業	海外で開催される商談会や見本市への出展支援、テストマーケティング、バイヤーへの販路拡大活動等を実施し、県内企業の販路開拓や海外展開を支援する。	東アジア、東南アジア、欧米等	通年	11,323
8	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	海外販路開拓・拡大支援事業費補助金	企業の海外見本市等への出展店及び越境ECサイト参入に係る初期投資に係る経費等に対して助成する。		通年	7,500
9	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	ジェトロ栃木貿易情報センター運営負担金	ジェトロ栃木貿易情報センターの運営に係る負担金。ジェトロ栃木では貿易投資相談や海外情報セミナー開催など、企業の海外展開支援を行う。		通年	11,330
10	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	国際経済交流調査の実施	県内企業に対し、輸出入動向や海外進出の実態等を調査し、県内企業の動向を把握する。		8～9月頃	0
11	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	栃木県香港駐在員派遣事業	東アジア、東南アジアへの海外展開を行う県内企業の支援や県産品の販路拡大、観光客の誘客等の取組を支援する。		通年	51,170
12	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	グローバル人材確保支援事業	海外展開を目指す県内企業が語学力や国際感覚に優れた人材を確保することを支援するため、合同企業説明会（県内）を開催する。		11月頃	1,154
13	産業労働観光部	国際経済課 (外交)	とちぎ型大使館外交推進事業	県産品や県産農産物等の販路開拓・拡大に向けて、海外でのプロモーション活動に加え、知事が駐日大使等を訪問し、トップセールスを行う「とちぎ型大使館外交」の展開を図る。	ベトナム、タイ、シンガポール、台湾、米国、韓国等	随時	1,591
14	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	とちぎ即戦力外国人材受入強化・活躍促進事業	県内企業における更なる外国人材の活用強化を図るため、獲得・定着・活躍までを一体的に支援する。	ベトナム	通年	6,930
15	農政部	経済流通課	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費	県産農産物の輸出を拡大するため、輸出に取り組む産地の育成や海外におけるプロモーションの実施、輸出促進体制の強化等に取り組む。	アジア各国、米国、EU	通年	100,251
16	農政部	経営技術課	認証等取得支援事業費	農業教育機関やGAP認証取得に取り組む地域のモデルとなる農業者等が国際水準GAP認証及び更新に要する認証費用等を支援する。		通年	4,800

2 外国人観光客の誘客推進

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 7 実施時期	R 7 予算額
1	生活文化スポーツ部	文化振興課	デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業	本県の貴重な文化資源をデジタル化し、それらを活用した県内外へのPR等により、県立博物館の入館者増や県内全域における文化観光促進を図る。		通年	84,941
2	環境森林部	自然環境課	日光国立公園魅力アップ事業	自然景観の価値を高めるために、展望地からの眺望を阻害する樹木の伐採や枝落とし等を実施する。 奥日光地域で運行している低公害バスをキャッシュレス化する。 日光国立公園や自然ガイド等の更なるブランド化を図るため、海外向けサイトによる認定ガイドのPRを行う。		随時	16,667
3	産業労働観光部	国際経済課(外交)	国際交流員による魅力発信事業	国際交流員が感じた本県の魅力を、SNSにより外国人目線・母国語(英・中)で全世界に発信する。		随時	0
4	産業労働観光部	観光交流課	とちぎ観光デジタルマーケティング事業費	本県観光の魅力を伝えるデジタル動画の作成及び海外の人気オンラインツールを活用したターゲット広告等の実施	台湾、香港、タイ、米国、ベトナム	通年	16,300
5	産業労働観光部	観光交流課	海外OTA活用事業費	海外の人気OTAサイトへの本県特集ページ掲載、誘導広告等を実施	米国、中国、豪州	通年	8,004
6	産業労働観光部	観光交流課	海外目線魅力発信事業費(旧外国人誘客toCプロモーション事業費)	外国人材の活用による海外目線でのコンテンツ発掘、情報発信		通年	6,282
7	産業労働観光部	観光交流課	国際旅行博出展事業費	重点ターゲット国で開催される国際旅行博への出展	タイ、台湾、米国	随時	9,285
8	産業労働観光部	観光交流課	教育旅行誘致促進事業費	台湾の教育旅行関係者向けプロモーション(説明会、招請)の実施	台湾	随時	1,320
9	産業労働観光部	観光交流課	旅行会社招請事業費	関東都県との連携により実施する欧州旅行会社招請、広域視察	欧州	随時	700
10	産業労働観光部	観光交流課	メディアプロモーション事業費	海外で人気の高いメディアを活用した旅マエ、旅ナカのプロモーション	欧米豪、台湾、香港、タイ	通年	6,002
11	産業労働観光部	観光交流課	アドベンチャートラベル推進事業費	本県の自然、文化等の強みを生かした体験型観光「アドベンチャートラベル」の推進	米豪	通年	7,924
12	産業労働観光部	観光交流課	高付加価値旅行者誘客事業費	観光サービスの高付加価値に向けた県内事業者伴走支援及び誘客プロモーションの実施	欧米豪中心	通年	20,882
13	産業労働観光部	観光交流課	ニューリーディングツーリズム推進事業費	本県が優位性を持ち、滞在の長期化も見込める観光資源を活用した新しいツーリズムの推進	台湾、米国、豪州、シンガポール	通年	21,203
14	産業労働観光部	観光交流課	インバウンド観光誘客マネジメント事業費	多様化するインバウンドのニーズを把握し、的確なプロモーションを行うための調査・分析		通年	7,000
15	産業労働観光部	観光交流課	海外観光誘客拠点運営事業費	海外における本県観光拠点機能の運営(業務委託) 設置先：台湾、中国、タイ、米国	台湾、タイ、米国、中国	通年	22,524
16	産業労働観光部	観光交流課	訪日旅行商品造成助成事業費	訪日旅行を取り扱う旅行会社への本県を巡るツアー造成に対する助成		通年	31,235

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 7 実施時期	R 7 予算額
17	産業労働観光部	観光交流課	大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費	2025年開催の大阪・関西万博に来場するインバウンドを本県に呼び込むための誘客プロモーションの実施	台湾、米国	通年	4,400
18	産業労働観光部	観光交流課	FUN!FAN!TOCHIGI受入環境整備事業費	本県を訪れる観光客の満足度向上のため、観光地における受入環境整備の取組を支援するとともにリピーター獲得に寄与する地域資源を活かした体験型観光コンテンツの強化・充実に要する経費		通年	4,000
19	産業労働観光部	観光交流課	多言語コールセンター事業費	多言語コールセンターの運営 ・内容：電話通訳業務、簡易翻訳業務 ・対象者：県内の観光関連施設等 ・対応時間：24時間365日		通年	4,700
20	産業労働観光部	観光交流課	観光業ネクストリーダー育成事業費	県内観光業の次代を担う経営者等の育成を目的に経営改善や新たな挑戦のヒントとなるようなセミナー開催に要する経費		通年	500
21	産業労働観光部	労働政策課	おもてなし観光科の充実	外国人も含めた観光客に対応するため、ホスピタリティに重点を置いた接客訓練を実施する。 (1)実施機関:県北産業技術専門校(那須町) (2)対象者:求職者等 (3)訓練期間:6ヶ月(総訓練時間 600時間) (4)外国人等への接客に関する主な訓練目標 ○ホスピタリティにあふれた接客・サービス技法を習得する。 ○外国人に対して基本的な接客サービスができるよう外国語会話を習得する。		通年	1,268
22	農政部	農村振興課	とちぎの農村稼ぐ力強化事業費	農業・農村の収益力向上を図るため、地域資源を活用した新たなビジネスの創出や国内外への情報発信力の強化により、県内農村地域への誘客の促進等に取り組む。	マレーシア、シンガポール等	通年	36,749

3 国際交流・協力の促進（経済交流）

（単位：千円）

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 7 実施時期	R 7 予算額
1	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	とちぎベトナムサポート 拠点事業	ベトナム・ハノイ市に拠点を設置し、栃木県と同国中央及び 地方政府等との調整サポート、県内事業者の同国進出、イン バウンド誘客、人材確保等サポートを一元的に行う。	ベトナム	通年	4,189
2	産業労働観光部	国際経済課 (戦略)	大学コンソーシアムとちぎ グローバル人材育成事業 ※大学コンソーシアムと ちぎ	県内高等機関の大学生を対象とした共通プログラムの開講や 海外留学の支援等により、グローバル人材育成に向けた教育 環境の整備を支援する。 1. 共通プログラム開講 2. 留学支援 3. 留学等報告会	世界各国	随時	4,000
3	産業労働観光部	国際経済課 (外交)	とちぎ経済交流促進事業 費	経済ミッションを関係諸外国等へ派遣し交流を行うことで、 県内企業等の海外展開促進を図る。	ベトナム	12月	7,283
4	議会事務局	政策調査課	議員海外行政調査	議員の海外事情の見識を深め、政策立案能力の向上等を図 る。		随時	10,000
5	教育委員会	義務教育課	とちぎふさと学習推進 事業	グローバル化する国際社会において主体的に生きるため、郷 土や我が国についての理解を深められるよう、「とちぎふ さと学習」ホームページの改善に努めるとともに、活用促進 を図る。		通年	0
6	教育委員会	高校教育課	高等学校ALT活用事業 費	外国語指導助手を県立学校に配置・活用して、英語4技能の バランスの取れた育成と、より高度な英語力を身に付けさせ る。		通年	158,048
7	教育委員会	義務教育課	英語教育強化事業	ICTを効果的に活用した学習指導を先導的に行うモデル校 (小・中)を設置し、児童生徒の英語力及び教員の指導力向上 を図る。		通年	8,973
8	教育委員会	高校教育課	グローバル人材育成事業	語学力・コミュニケーション能力やチャレンジ精神を養うこ とを目的とし、国際的に活躍できる人材育成を推進する。 1. 県立学校短期留学支援事業 2. 高校生短期留学プログラム支援事業		通年	12,100
9	教育委員会	高校教育課	とちぎグローバルゲート ウェイ事業費	高等学校においては、小・中学校において育成してきた英 語力をさらに伸ばすことが求められる。英語力の向上及びグ ローバル人材の育成を図るため、英語を重点的に学び、国際 的に活躍する生徒の育成を目指す研究校を指定し、調査・研 究を実施する。また、その効果を他の県立高校に普及する。		通年	4,913

Ⅱ 豊かで持続可能な地域のために

1 多文化共生の推進

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 7 実施時期	R 7 予算額
1	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	地域・創造・協働Webサイト（とちぎボランティアNPOセンター管理運営を含む。）	とちぎボランティアNPOセンターの運営するWebサイトを活用し、国際協力や国内において外国人の生活支援を行うNPO等を紹介する。		通年	515
2	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営	外国人が日常生活や就労上で生じる様々な事柄について疑問や悩みを抱いた場合に、適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、多言語での情報提供及び相談を行う一元的な窓口を運営する。		通年	12,474
3	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	とちぎ多文化共生フォーラムの開催	多文化共生に係る県民意識の更なる向上を図るため、外国人を含む県民を対象とした「とちぎ多文化共生フォーラム」を開催する。		未定	1,065
4	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	「多文化共生」実務者対応力向上事業	市町、市町国際交流協会の職員等を対象とした、多文化共生や災害時の外国人支援に関する研修を実施する。		未定	1,207
5	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	外国人キーパーソン発掘・育成事業費	「外国人キーパーソン」を対象とした研修等を実施する。		未定	476
6	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	外国人との共生社会づくりに向けた地域課題解決等支援事業費	日本人と外国人が共生する上での地域のコミュニティにおける諸課題等把握のための調査を実施する。		通年	2,662
7	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	日本語学習支援者を対象とした研修事業	県内の地域や企業等において、日本語学習を支援したいと思っている方や既に活動している方等を対象に研修を開催する。		9月～11月 (予定)	2,443
8	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	総合調整会議開催事業	地域日本語教育を推進するための総合調整会議を開催する。		未定	111
9	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	日本語教育コーディネーター配置事業	地域日本語教育体制づくりの総合調整を行うための日本語教育コーディネーターを配置する。		通年	3,509
10	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	「やさしい日本語」研修事業費	外国人を雇用している企業等をターゲットとした「やさしい日本語」研修を実施する。		未定	1,009
11	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	地域日本語教育体制づくり市町等助成事業	市町・市町国際交流協会等が行う地域日本語教育の場づくりの推進に係る経費の一部を補助する。		通年	4,129
12	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	「日本語教育の参照枠」理解促進研修事業費	「日本語教育の参照枠」に関する研修を実施する。		未定	496
13	生活文化スポーツ部	県民協働推進課	ウクライナ避難民生活支援事業費	ウクライナからの避難民に対し、県内で生活するにあたっての必要な支援を実施する。		通年	2,225
14	生活文化スポーツ部	人権男女共同参画課	各種イベント等における啓発	各種イベント等において啓発冊子を配付したり、DVDを上映するなどして、人権意識の普及高揚を図る。		通年	0
15	生活文化スポーツ部	人権男女共同参画課	県政出前講座「人権について考える」	誰もが生まれながらに持っている基本的な権利である「人権」を身近なものとして考えるため、人権を尊重するための社会の枠組みや、差別や偏見等による様々な人権課題、身の回りで起こりうる人権問題等について、視聴覚教材等を活用しながら説明する。		随時	0
16	生活文化スポーツ部	人権男女共同参画課	「ヒューマンフェスタとちぎ」の開催	県民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めることを目的に、県民に親しみやすくかつ参加しやすい、地域に密着した多彩な人権啓発活動を実施する。		12月	5,796

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 7 実施時期	R 7 予算額
17	保健福祉部	高齢対策課	外国人介護人材就労支援対策事業	介護業務に従事する外国人を対象に、介護現場での就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力を育成するための研修を実施する。また、受入事業所同士の連携を促進する座談会を実施する。		通年	9,993
18	保健福祉部	高齢対策課	外国人介護人材定着支援事業	外国人介護人材を受け入れる事業所を対象に、受入環境整備に関する費用を助成する。		随時	26,000
19	保健福祉部	感染症対策課	外国人雇用主向け結核対策普及啓発事業	外国出生者の結核患者が増加していることから、外国人雇用主向けに、健康管理を含めた結核対策の普及啓発を実施する。		随時	0
20	産業労働観光部	国際経済課(戦略)	「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営	県内企業による外国人材の積極的な活用を促進するとともに、それに伴い発生する諸課題に対応するため、企業や関係団体等で構成する協議会を運営する。		通年	1,011
21	産業労働観光部	国際経済課(戦略)	企業等相談窓口運営	企業から外国人労働者の雇用や在留資格等に関する相談を受け付けるための専門家による相談窓口等を運営する。		通年	704
22	産業労働観光部	国際経済課(戦略)	外国人材コーディネーターの配置	海外の送り出し機関、監理団体や登録支援機関、県内企業等との調整など、外国人材の受入体制整備・運営の総括的な業務を行うため、外国人材コーディネーターを栃木県国際交流協会に配置する。		通年	7,019
23	産業労働観光部	国際経済課(戦略)	とちぎ外国人材支援体制強化事業	外国人材の活用に係る相談、人材確保・定着支援、及び国の制度変革に係る理解促進などを総合的に支援する「とちぎ外国人材受入支援センター」を設置し、外国人材受入支援コンシェルジュの配置し、オーダーメイド研修を実施する。		通年	28,128
24	産業労働観光部	国際経済課(戦略)	外国人留学生の県内文化施設無料入館制度 ※大学コンソーシアムとちぎ	県内大学等に在学する外国人留学生が県内文化施設に無料で入館できる制度を通して、栃木県の文化芸術に対する理解促進や本県が誇る歴史・文化・風土などの魅力を広く発信していく。		6～3月	0
25	産業労働観光部	国際経済課(戦略)	留学生支援事業 ※県国際交流協会	本県で学ぶ留学生に対する支援するため、新規留学生ガイドンス等を実施する。		5月	0
26	産業労働観光部	国際経済課(戦略)	とちぎの国際化の概要作成	「とちぎの国際化の概要」を作成し、県及び市町の国際化関連事業等を紹介することにより、民間団体等の活動を支援する。		通年	0
27	県土整備部	住宅課	賃貸住宅への入居支援	栃木県住生活支援協議会と連携し、外国人を含む住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の情報提供等を実施する。		随時	3,334
28	県土整備部	住宅課	県営住宅への入居	外国人についても日本人と同様に、入居案内等を行っている。		随時	0
29	労働委員会事務局	審査調整課	外国人労働者向け広報	外国人労働者向けあっせん制度のチラシを多言語（やさしい日本語含む）で翻訳し、県ホームページに掲載する。	英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語	通年	0
30	教育委員会	義務教育課 高校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	日本語指導が必要な児童生徒に対し、どの地域においてもきめ細かな指導ができるよう支援体制を充実させる。		通年	48,150
31	教育委員会	義務教育課	外国人児童生徒教育拠点校の指定	帰国・外国人児童生徒の就学の受入れの中心となり、教育の研究や実践を行う学校を指定し、帰国・外国人児童生徒の教育の充実を図る。		通年	0
32	教育委員会	義務教育課	帰国・外国人児童生徒教育の充実	「帰国・外国人児童生徒教育研究協議会」を実施し、情報交換や研究協議を行い、教員の指導力の向上を図る。		第3四半期	38
33	警察本部	組織犯罪対策第一課	在留外国人の安全確保に向けた総合対策	外国人が安心・安全を確保するために必要な情報を容易に取得できるよう多言語で防犯・交通安全用のリーフレット、グッズを作成・配布し安全意識の啓発・普及を図る。	英語、中国語、ベトナム語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ミャンマー語、カダロク語、ネパール語、ウルトゥ語、シハラ語	随時	148

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 7 実施時期	R 7 予算額
34	警察本部	組織犯罪対策第一課	民間通訳者研修事業	通訳人として登録する民間人に対して、通訳時に必要な捜査手続等についての研修を実施し、円滑な通訳の実施を図る。	登録言語	1 月	142

2 国際交流・協力の促進（友好交流）

（単位：千円）

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 （派遣・受入等がある場合も記入）	R 7 実施時期	R 7 予算額
1	総合政策部	総合政策課	ハンガリー友好交流推進事業	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたハンガリーとの友好関係を一過性のものとせず、継続的な交流を図るため、県民の日記念イベントのブース出展を実施する。	ハンガリー	6月	273
2	生活文化スポーツ部	文化振興課	美術館展覧会 ※県立美術館	海外の様々な美術作品・資料等を紹介する展示（企画展・常設展）を行い、多くの県民が海外の文化芸術に親しめる機会を提供する。		通年	38,062
3	産業労働観光部	国際経済課 （外交）	とちぎびとネットワーク 形成・運営事業	海外で活躍する「とちぎびと」とのネットワークを形成し、本県と「とちぎびと」との間での効果的な情報の受発信を行うことにより、本県の経済交流や友好交流等の各種事業への活用を図る。		通年	0
4	産業労働観光部	国際経済課 （外交）	外国青年招致事業	県に国際交流員を配置し、県のホームページ等を通じて外国の歴史・文化等を紹介するとともに、県民の国際理解を図る講座を実施する。また、県が主催する外国語指導助手に対する研修会を実施する。	米国1名、中国1名	随時	12,014
5	産業労働観光部	国際経済課 （外交）	国際交流員等の学校等への派遣 ※県、県国際交流協会	小・中・高校、又は地域等が実施する国際理解教育や国際理解講座の講師として、国際交流員、県国際交流協会職員、在県外国人等を派遣する。		随時	0
6	産業労働観光部	国際経済課 （戦略）	JICAと連携した国際協力 ※県、県国際交流協会	JICA海外協力隊の参加促進を図り、JICA栃木デスクの運営を支援するとともに、JICA教師海外研修参加者による研修・実践授業報告会を開催する。		随時	0
7	産業労働観光部	国際経済課 （外交）	国際交流推進事業	協定や覚書を締結している5つの都市及び、今後交流が見込まれる都市との友好交流並びに経済交流を推進する。	中・浙江省、仏・ヴォークリューズ県、米・インディアナ州、台・高雄市、越・ビンフック省	随時	917
8	産業労働観光部	国際経済課 （外交）	友好交流先との交流を担う人づくり	友好交流先との交流推進を担う人材を養成し、相互理解を深める。 浙江省へ友好交流員を派遣する。		随時	0
9	産業労働観光部	国際経済課 （外交）	在外県人会助成事業費	在外県人会活動への助成を行うことにより、本県のPRや交流を図る。	ブラジル、アルゼンチン、ペルー、パラグアイ、米国	随時	1,554
10	産業労働観光部	労働政策課	職業訓練外国人支援事業費	産業技術専門学校において日本語習得が不十分な外国人訓練生でも安心して学ぶことができるよう、外国人向け訓練支援員の配置や職業訓練指導員を対象とした講習会の実施、試験問題の対応等、受け入れ体制を整備する。		通年	3,568
11	教育委員会	生涯学習課	とちぎ県民カレッジ推進事業	県民の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、関係機関等の連携のもと、学習機会を体系的かつ総合的に提供できる体制を整備し、その成果が地域で生かせるよう支援する。		通年	84
12	教育委員会	生涯学習課	とちぎ子どもの未来創造 大学推進事業	子どもたちの学力向上の基礎づくりのために、学校における学習に加えて、学ぶ意欲を高め主体的に学習に取り組む態度を涵養する必要があることから、県内の高等教育機関、民間企業等と連携しながら、子どもたちが「本物」に触れる学習機会を提供する。		7～1月	1,194

Ⅲ TPP11、BEU・EPA、日米貿易協定等

(単位：千円)

No.	部局名	課室名	事業名	事業内容	対象国・地域 (派遣・受入等がある場合も記入)	R 7 実施時期	R 7 予算額
1	農政部	農政課	とちぎ次世代スマート農業・農業DX推進事業費	本県農業の生産性向上に資するスマート農業及びデジタル技術の活用加速化を図る		通年	127,629
2	農政部	経済流通課	栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費 (再掲分は除く)	本県の強み(豊富な農産物や新鮮さなど)を生かした品目横断のプロモーション等により、県産農産物のブランド価値向上を図る。		通年	31,328
3	農政部	経済流通課	「いちご王国・栃木」定着促進事業費	「いちご王国・栃木」の全国的な定着のため、いちごを活用したプロモーションを展開し、県産いちごのブランド価値向上を図る。		通年	38,033
4	農政部	経済流通課	県産農産物パートナーシップ構築推進事業費	卸売市場関係などの農産物流通に携わる事業者との連携により、飲食店等における本県農産物の継続的利用と消費者の認知度向上を図る。		通年	5,753
5	農政部	生産振興課	園芸大国とちぎ推進事業費	園芸生産の更なる拡大を図るため、トマトやにら、アスパラガスなど主力品目の育成や、地域の特色ある園芸産地づくり、施設園芸の分業化等を支援する。		通年	128,487
6	農政部	生産振興課	土地利用型園芸スケールアップ事業費	主食用米から需要が見込まれる露地野菜などの土地利用型園芸作物への転換を加速化するため、競争力の強い新たな土地利用型園芸産地づくりを支援する。		通年	73,186
7	農政部	生産振興課	強い農業づくり総合支援事業費	産地の競争力強化を実現するために必要な共同利用施設等の整備を支援する。		通年	800,000
8	農政部	生産振興課	産地生産基盤パワーアップ事業費	収益力強化に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入、集出荷施設等の整備を支援する。		通年	559,000
9	農政部	生産振興課	「いちご王国・栃木」戦略推進事業費	「いちご王国・栃木」の更なる発展のため、生産基盤強化に資する施設整備や分業化に向けた供給体制の強化を支援するほか、「とちあいか」の知名度向上やいちご消費拡大を図るため、PRイベント等の取組を支援する。		通年	80,244
10	農政部	生産振興課 経済流通課	栃木の米づくりプロジェクト推進事業費	収益性の高い米づくりの実現に向け、超低成本生産体制の確立、県オリジナル品種「とちぎの星」の品質向上や認知度向上、米粉用米等の地域内流通拡大への取組等を支援する。		通年	159,978
11	農政部	畜産振興課	畜産競争力強化対策事業費	畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るため、家畜飼養管理施設等の整備を支援する。		通年	635,000
12	農政部	畜産振興課	とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	県産牛肉の消費拡大を図るため、観光分野と連携した県産牛肉を味わえる宿泊プランの造成や県産牛肉の魅力の発信等を支援する。		通年	2,000
13	農政部	農地整備課	県単農業農村整備事業費	農業生産基盤の維持・強化を図るため、農地や水路、農道等の整備や、ため池等の施設補修などを支援する。		通年	247,420
14	農政部	農地整備課	土地改良事業計画調査費	農業生産基盤整備を推進するために必要な調査・計画策定を実施する。		通年	147,920